

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】下斗米秀之

【所属】(助成決定時) 明治大学

【研究題目】冷戦期アメリカの高技能移民受入政策—米印間の技術移転および頭脳流出の視角から

【研究の目的】(400字程度)

今日のアメリカにおけるインド系の高度技能移民は、その高い経済力や社会的地位を背景に存在感を高めている。なぜアメリカにとってインドが高度人材の重要な供給源となったのか。本研究の目的は、冷戦期のインドからアメリカへの高度専門技術者らの国際移動に注目し、インドから「頭脳流出」が起きた歴史的背景を明らかにすることである。

冷戦期、欧米からの積極的な技術援助政策によって多数のインド人技術者が輩出された。しかし当時インドには、高度人材の受け皿となる産業的基盤が十分に整っておらず、インド人技術者など高度人材の一部は、アメリカ移民政策の転換の影響を受けて、即戦力としてアメリカに吸収される、「頭脳流出」を引き起こした。本研究では、これまで十分に関連づけられることのなかった移民政策と技術援助政策の歴史を、高度人材の技術移転という視点から結び付けて考察する。これにより、高度技能労働者の国際移動の構造を明らかにし、一国的な枠組みを超えた研究成果を提示したい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究の課題は、先端的科学技術を身に着けたインド人技術者が、アメリカ経済へと「頭脳流出」した歴史的背景を明らかにすることである。当初の計画では、米印両国の民間財団や多国籍企業、高等教育機関など、技術移転の担い手となった民間組織による組織的な技術移転とインド人高度人材の育成に関する一次史料の収集を検討していた。具体的にはまず、インドからの「頭脳」の源泉となったインド工科大学とそのモデルにもなったマサチューセッツ工科大学と関係を掘り下げて、両者の人的交流や知識・技術移転が、どのように「頭脳流出」を引き起こしたのかを考察する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けてアメリカでの史料調査を実施することができず、国内およびインターネット上で入手・閲覧できる史料・文献の分析を中心とした研究計画に変更することを余儀なくされた。

主に使用したのは、1960年代と70年代に米国議会が作成した頭脳流出に関する2つの報告書である。これらの分析を通じて、まずは頭脳流出に関する米国議会や政府高官ら公的セクターの立場を明らかにしようと考えたからである (United States Congress, *House of Representative, The Brain Drain into the United States of Scientists, Engineers, and Physicians*, Washington, D.C.: GPO, 1967 と Library of Congress, Foreign Affairs Division, *Brain Drain: A Study of the Persistent Issue of International Scientific Mobility: Prepared for the Subcommittee on National Security Policy and Scientific Developments of the Committee on Foreign Affairs*, Washington, D.C.: GPO, 1974)。

本研究を進めるにあたっては、アメリカ経済史学会や明治大学国際武器移転史研究所での学会報告をはじめ、各種研究会において、積極的に関連領域の研究者たちと意見交換を行った。これまでの研究成果の一部は、拙稿「1960年代インドからアメリカへの頭脳流出—技術移転および移民政策との関係に注目して—」『政経論叢』(明治大学政治経済学部) 90(5/6), 165-192頁(2022年3月)で発表し、今後は、「アメリカのインド人高度人材の育成と受入れ政策—「頭脳流出」から「頭脳循環」へ—」大橋陽・中本悟編著『現代アメリカの新たな独占と民主主義』(仮)(日本評論社、2023年3月出版予定)として公表することを予定している。

【結論・考察】(400字程度)

本研究で明らかにされたこととは、インドからアメリカへの頭脳流出が大規模に、かつ長期的に継続された原因を作り出したのは、戦後アメリカの移民制度改革であった。冷戦構造のなかで、科学技術分野の人材への需要の高まると、アメリカはソ連に対抗するために、国内では中長期的に科学者や技術者の組織的な育成を図りながら、即戦力としてインドをはじめとするアジアからの移民を積極的に導入しようとした。

たしかに1960～70年代の米国政府や議会において、アジアからの「頭脳流出」が米国による技術援助の成果を骨抜きにしているとの批判の声は挙がっていた。しかし、米ソ冷戦下の技術者不足や国際的な高度人材の争奪戦を背景に、アメリカは高度人材の受け入れを緩和して、積極的な「頭脳」の導入を優先した。アジアからの高技能移民に対する高い労働力需要、そして技術援助による高度人材の育成を背景に「頭脳流出」は必然的に生み出されたのである。すなわち、欧米諸国の技術援助政策を通じたインド人の育成なくしてアメリカへの頭脳流出は起こりえず、移民政策はそれら「頭脳」を受け入れる制度的基盤を提供したのである。

今後は、当初の研究計画であった、民間セクターによる組織的な技術移転や人材育成に関する実証研究を行い、国内外に広く研究成果を発信していきたいと考えている。